



「住み良さ日本一の元気県」の実現を目指して

山口県知事 二井 関成

「住み良さ日本一の元気県づくりの加速化」 (山口県らしさを創造)

今、地方行政は大変厳しい環境に置かれております。

昨年の金融危機に端を発した世界同時不況は、地域経済にも深刻な陰を落とし、予想をはるかに超える税収不足は、これまで積み重ねてきた財政健全化の努力を一瞬にして消し去るほどの打撃を与え、県財政はまさに未曾有の状況に陥っております。

一方、第二期地方分権改革の議論が本格化し、将来的には道州制も避けて通れない課題となるなど、地方は大きな転換期に差し掛かっております。

こうした中、私は、県民誰もが住み良さを実感でき、活力に満ちた「住み良さ日本一の元気県」の実現こそが、山口県が将来にわたって確かな存在感を発揮できる地域の姿であると考え、本年三月、今後の県政運営の指針となる「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」を策定いたしました。
(今なすべきことに対応)

「加速化プラン」では、6つの加速化戦略と21の戦略プロジェクトの下、県民の皆様への安心・安全の確保を基本に、児童・生徒等の安全を守る「学校等の耐震化の推進」や離島・中山間地域での救急医療体制を充実する「ドクターヘリの導入」、きめ細かな指導体制を充実し、学力の向上を図る「三十五人学級化の推進」、さらには、厳しい雇用情勢に対応し、若者の幅広い就業の場を確保する「新規雇用二万人創出構想」など、次代に向けて取り組むべき課題や、今なすべきことに対応した96の重点事業について、より選択と集中の視点に立ち、その実現に取り組んでまいりたいと考えております。

(県民、市町ととも)

具体的な事業の推進に当たっては、県民の皆様の知恵と力を結集した「県民力」と、地域の優れた特性や資源が生み出す「地域力」が、その大きな原動力になるものであることから、二年後に迫った「おいでませ！山口国体」と全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」を山口県を元気にする大きな舞台とするなどにより、「県民力・地域力」のさらなる向上を図っていききたいと考えております。

また、県・市町・県民の皆様が役割分担意識をしっかりと持って「自立」をしながら、そしてお互いに助け合う「協働」を重視し、地域の中に上昇気流という良い「循環」を起こしていくことにより、県民の皆様や市町の主体的な取組みと連携・協働しながら、本県の「住み良さ」の向上と「元気県づくり」につなげていきたいと考えております。

【平成二十一年度当初予算】

この「加速化プラン」の本格的なスタートとなる平成二十一年度の当初予算は、地域経済の急激な悪化と景気後退を背景に、過去最大の財源不足額が見込まれるなど、かつて経験したことのない困難な編成作業となりました。

まずは、この厳しい経済情勢の中で、「加速化プラン」を実現していくためには、その裏付けとなる所要財源の確保が何よりも重要であることから、「財源確保緊急対策本部」を設置し、使用料・手数料、市町への奨励的補助金、団体運営費補助金の見直しといった歳入・歳出両面からの徹底した見直しを行いました。

その上で、財源確保対策によって得られた貴重な財源を、離職者等の就業機会の創出や早期再就職支援を始め、生活安定対

策や中小企業対策などの景気雇用対策に最優先に配分する「緊急事態対応予算」として、そして同時に、「加速化プラン」の着実な実現を図る「加速化プラン2元年予算」として編成し、その結果、予算規模は七千四百一十億円、前年度比〇・六%増と九年ぶりのプラス予算になったところ です。

【確かな存在感を発揮できる】

地域であり続けるために

今後とも、地方財政を取り巻く環境は厳しい状況が予想される中であって、「住み良さ日本一の元気県」の実現のためには、今からしっかりと行政財政基盤を確立していくことが必要でありますことから、「加速化プラン」とあわせて、これからの県政改革の指針となる「新・県政集中改革プラン」を策定いたしました。

この「改革プラン」では、財政改革、行政改革、公社改革の三つを柱に、現下の厳しい財政状況を踏まえ、あらゆる角度からの財源確保などに全力で取り組むとともに、県立病院の地方独立行政法人化の検討やさらなる外部委託等の推進による組織のスリム化・効率化、また、土地開発公社等の保有資産の早期処分への取組みなど、思い切った行政改革を推進していくこととされています。

【山口県の確かな未来のために】

今年度は、かつてない厳しい景気・雇用情勢の中での船出となりましたが、山口県では、その進むべき方向をしっかりと見定め、「加速化プラン」に基づく取組みを着実に進めることにより、「住み良さ日本一の元気県づくり」を加速化し、その成果を次の世代へ継承していけるよう、全力で取り組んでまいります。